

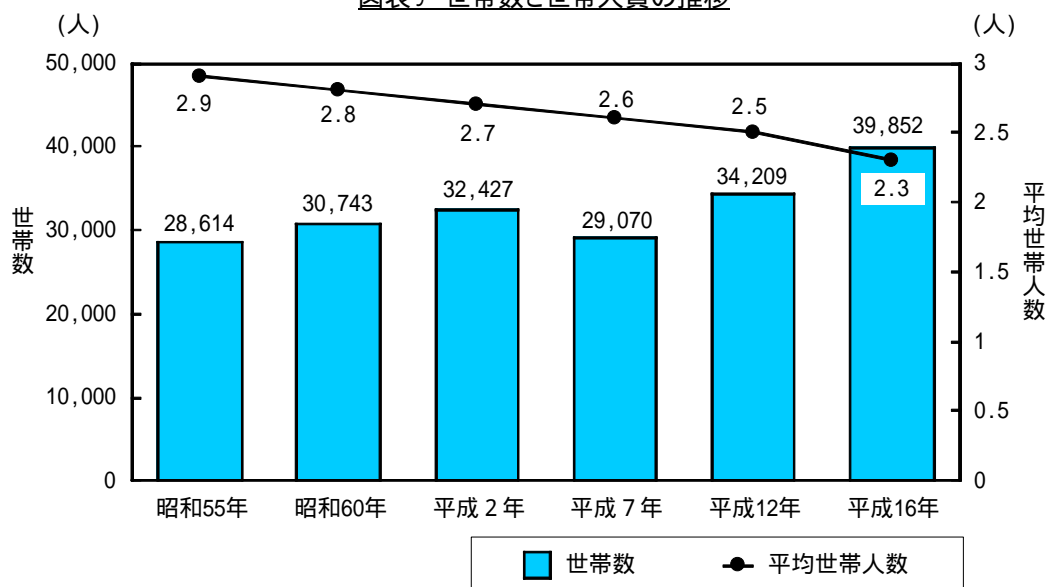
## 2 家庭や地域の状況

### (1) 世帯の動向

世帯数は、人口と同様に、平成7年にいったん減少に転じたものの、以降は再び増加傾向が続き、平成16年4月現在では震災以前を大きく上回り、40,000世帯近くに達しています。しかし、1世帯当たりには占める平均世帯人員は、減少の一途をたどっており、平成16年では2.3人となっています。

世帯構成を見ると、核家族世帯（2世代家族）が大部分を占めていますが、単独世帯の割合が増加し、反対にその他親族世帯が減少する傾向を示していることから、ますます世帯規模が縮小する傾向が見られます。また、18歳未満の子どもがいる世帯においては、90%以上が核家族世帯となっています。

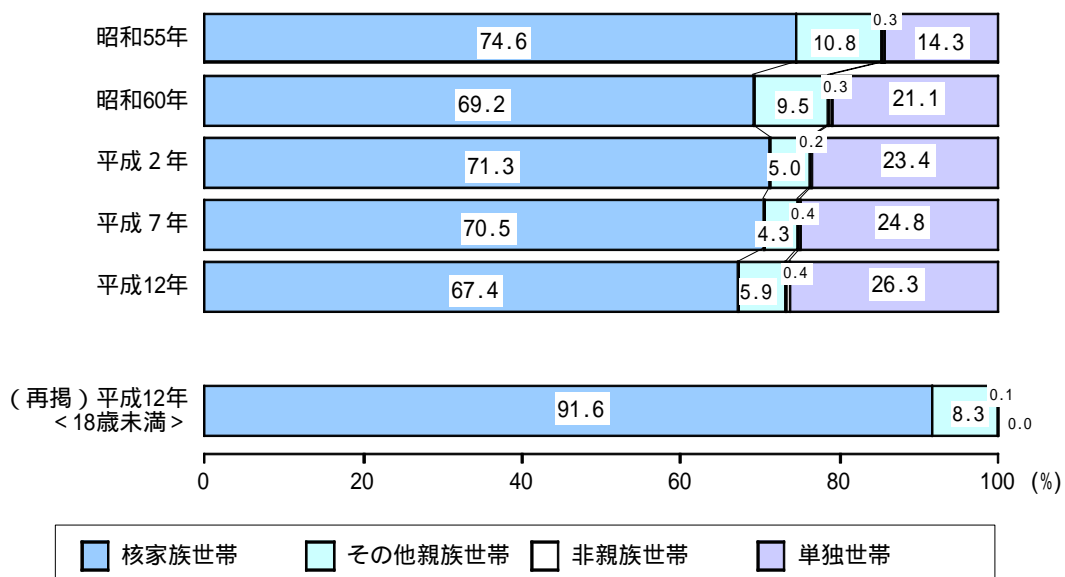
図表9 世帯数と世帯人員の推移



資料：昭和55年～平成12年は国勢調査（各年10月1日現在）

平成16年は住民基本台帳及び外国人登録人口合計（4月1日現在）

図表10 世帯構成の推移



資料：国勢調査

## (2) 産業・就業の動向

産業別就業人口の推移を見ると、震災の影響に伴い平成7年にいったん減少していますが、その後は再び増加しており、特に女性は大きな伸びを見せ、第2次、第3次産業については震災以前の就業人口を上回っています。

女性の就業状況を見ると、20～30歳代前半にかけては兵庫県と同じ傾向となっており、それ以降は兵庫県や全国の上回っています。一般的に結婚や出産、育児の時期が集中すると思われる20歳代後半から30歳代前半にかけて就業率が落ち込みその後回復が見られますが、本市では、その回復が低い状況となっています。

図表11 産業別事業所数と従業員数の推移

	事業所数(か所)			従業員数(人)		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
総数	2,992	2,539	2,581	20,863	19,897	20,671
第1次産業	1	0	1	2	0	10
第2次産業	235	181	161	1,556	1,315	1,150
第3次産業	2,756	2,358	2,419	19,287	18,582	19,511

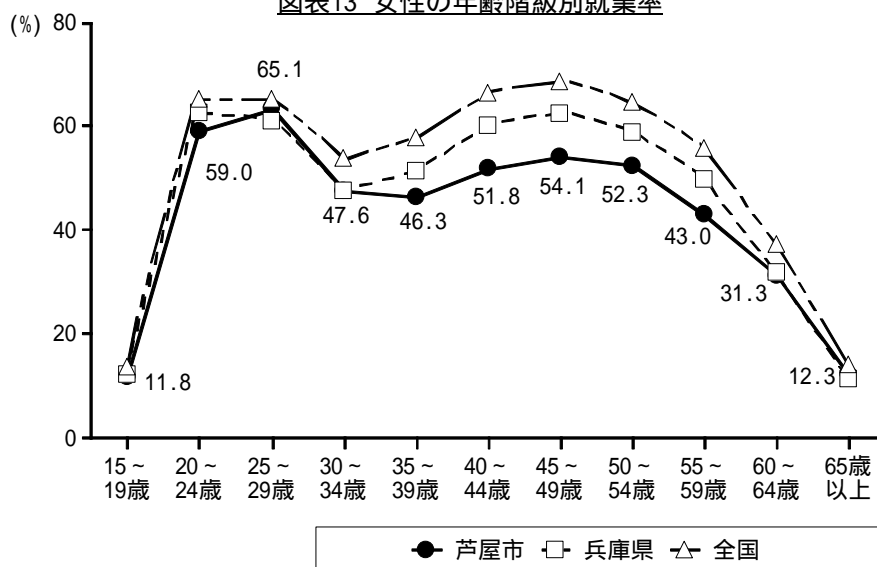
資料：事業所統計調査

図表12 産業別就業人口の推移

	男性			女性		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	25,609	22,095	23,974	14,250	13,504	16,135
第1次産業	74	79	88	16	13	16
第2次産業	6,843	5,866	6,068	1,693	1,652	1,818
第3次産業	18,425	16,003	17,367	12,340	11,692	13,883
分類不能	267	147	451	201	147	418

資料：国勢調査

図表13 女性の年齢階級別就業率



資料：国勢調査(平成12年)

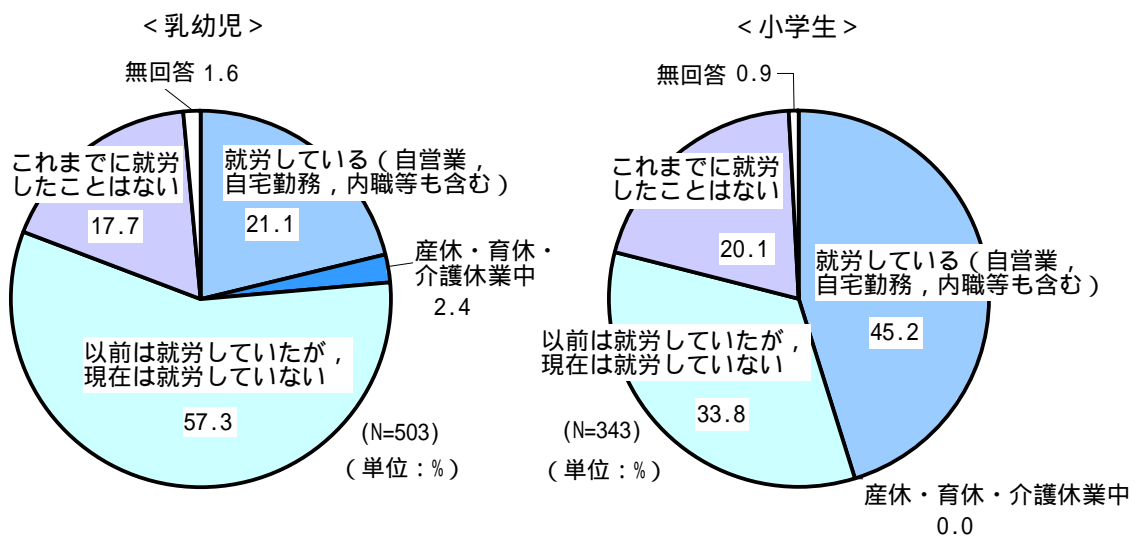
### (3) 子どものいる世帯（乳幼児・小学生）の就労状況

アンケート調査によると、子どものいる世帯の主な保育者（母親が大部分）のうち現在休業中も含めると、乳幼児（0～5歳）では23.5%、小学生になると45.2%が就労しています。

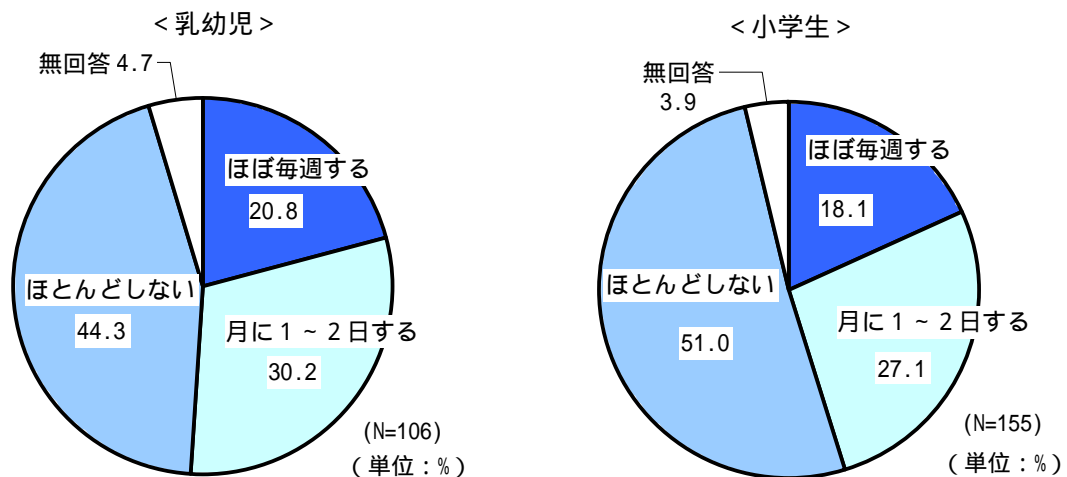
就労している主な保育者は、土曜日には乳幼児で51.0%、小学生で45.2%、日曜日、祝日には乳幼児で34.9%、小学生で20.7%が働いている状況です。

一方、就労していない保育者のうち、乳幼児で75.3%、小学生で67.0%の人が就労意向を持っており、特に子育てがある程度落ち着く頃に希望が高くなっています。

図表 14 主な保育者の就労状況

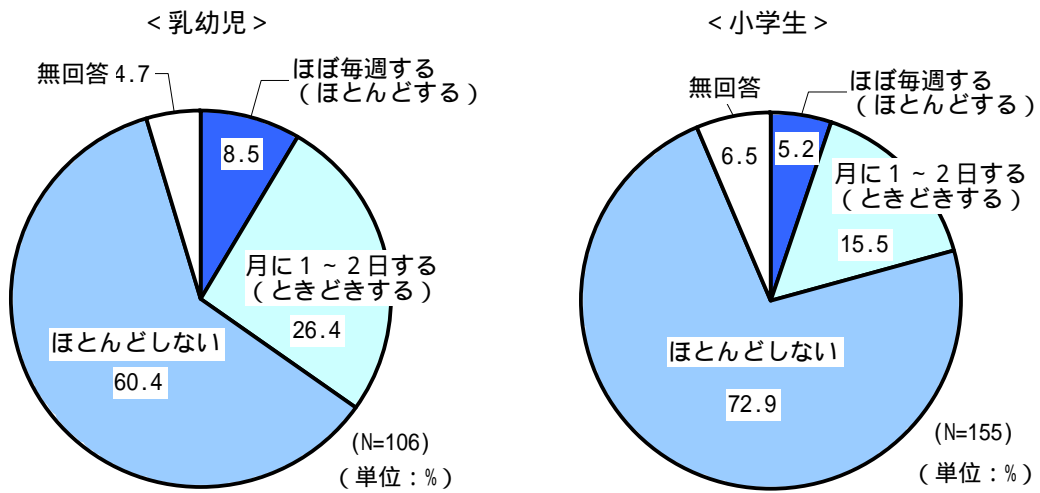


図表 15 主な保育者の土曜日の就労状況

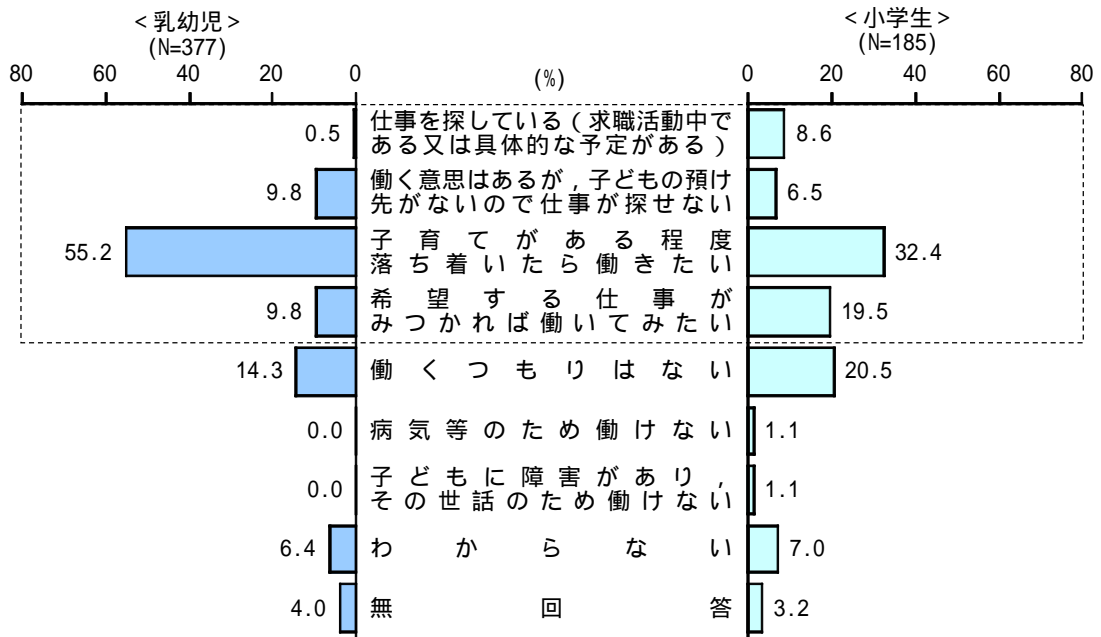


資料：子育て支援に関するアンケート調査

図表 16 主な保育者の日曜日・祝日の就労状況



図表 17 主な保育者(現在未就労)の今後の就労状況



資料：子育て支援に関するアンケート調査